

令和2年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第2回商工業部会 議事概要

日時：令和3年1月18日（月） 13:30~16:30

場所：高知城ホール「多目的ホール」

出席：委員11人中、10名が出席

議事：（1）新型コロナウイルス感染症による経済影響対策について

（2）第4期産業振興計画産業成長戦略<商工業分野>の令和2年度の進捗状況等及び令和3年度の強化ポイントについて

- ①事業戦略 ②生産性向上 ③防災関連産業 ④企業誘致 ⑤産振センター ⑥経営計画
- ⑦地域商業 ⑧Society5.0 ⑨事業承継 ⑩高校生・大学生県内就職 ⑪外国人材
- ⑫就職氷河期 ⑬働き方改革 ⑭中小企業・小規模企業振興条例

議事について、県から説明し、意見交換を行った（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

【意見交換の概要】

(1)新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組みについて

(2)第4期産業振興計画産業成長戦略<商工業分野>の令和2年度の進捗状況等及び令和3年度の強化ポイントについて

- ①事業戦略 ②生産性向上 ③防災関連産業 ④企業誘致 ⑤産振センター

(中川 部会員)

・「企業立地の推進」の中で、働き方改革 EXPO 等の見本市への出展という計画について他の地方との差別化をどうアピールするかという戦略はあるか。

働き方改革 EXPO という見本市は創業環境や進出のメリットも大事だが、サテライトオフィス等を考えると生活環境や働き方、生活の仕方を高知県に来てどう変えるとかネット接続環境などのアピールポイントがあると思うがどうか。

(小川 企業立地課長補佐)

⇒一般的に県外企業に PR している点としては有効求人倍率が低い、都市圏に比べて給与額が低いということが県外から進出してくる企業にはメリットになるため、その点を PR している。

(松岡 商工労働部長)

⇒今のご指摘は特にコロナ禍の中で、東京だけでなく、高知で働くこんな風に生活も変わるよという流れを強みに変えていけたらという投げかけだ考える。ネット環境では高知県は弱い部分もあるが、高知の自然とか色々な良いところもあるので、その部分も含めてしっかりと PR していきたい。

(山崎 副部会長)

- ・中山間地域を守っていくためには、地元の経済の血液となっている土木や林業の理想の見えるシナリオや山道工事の確保など、中山間の具体的な対策が必要だと思うが、どうか。
- ・大分県では、大分産の木材を中国へ販売するシステムを苦労して作り上げて林業にやや明かりが見

えてきたという話を聞いたので、森林率が84%である高知でもそのような取り組みの検討をお願いしたい。

(松岡 商工労働部長)

⇒中山間地域は高知県の強みになる場所であり、生活基盤の整備や人を呼び込む工夫などの協議を中山間地域対策本部でそれぞれの部局が集まってやっている。ただ、そのお話が出てきたということは、中山間地域の対策をもっともっとしていくべきではないのかというご意見と受け止める。今日の話は林業振興・環境部にもしっかりと伝えておく。

(広末 部会員)

- ・新型コロナの対策では、去年2月の補正でいち早く県単の融資をやっていたら、小売店などがかなり利用してなんとかキャッシュが回るということで廃業などは防げたと思うが、第3波の影響が想像以上にかなり大きく、年末年始に売り上げが一段と下がって資金繰りがかなり厳しい零細企業もある。
- ・今回の営業時間短縮要請協力金が飲食店だけということもあり、売上げ規模の小さい物販店や食料品店など、例えば大橋通の小さいお店は飲食店ではないため対象にならない。そういうお店から、「飲食店が協力金をもらってうらやましい」という声も聞こえてくる。もう少し事業継続のための対策をお願いしたい。状況は配付資料の県内事業者への影響のとおりです。ますますひどくなっているのが実情。

(松岡 商工労働部長)

⇒年明けに金融機関の支店に行って商店街の状況を伺ったが、商店街はアーケードにお客さんが来ないと売上げが上がらないという厳しい状況で、様々な方からご指摘を受けている。今回の飲食店への協力金は、営業時間を短縮していただいたことに対する謝金という全国的な位置付けで国の出した基準に基づいた制度である。小売店への対策も含めて庁内の特別経済対策PTで議論もしているところであり、国への要望も含めて、給付金となると県がどこまでできるか、国の第3次補正などの状況も見ながら全庁的な議論を行っていく。

(町田 部会員)

- ・一時金の支給基準を考えていただきたい。国が今後どう動くが分からないが、売上が50%以上減少の企業について給付すると言っているが、企業によって売上規模は違う。小さいところも大きいところも一律で同じ基準というのはナンセンスで納得がいかない。何らかの基準を設けるよう是非国への要望を上げていただきたい。

(松岡 商工労働部長)

⇒規模別にやってもらいたいわけではないか、高知の場合30%減少でも倒産するという話は伺っている。売上減少が50%を例えば30%・20%に緩和していただきたいということも含めて政策提言をしているところ。基準の話については国へもしっかりと伝えていく。

(弥勒 部会員)

- ・SDGsに関わる成長戦略のところで、類似の規模の地方の中小企業がSDGsを取り入れたことによる成功事例を紹介してほしい。

(寺村 工業振興課長)

⇒SDGs に関しては皆さまが今後取り組む大きな課題であると考えている。類似事例に関してはセミナーなどで紹介していただけるように協議していく。また産業振興推進部では県内企業の SDGs の取組の認証制度などを検討しているという話もあるので一つの参考になるのではと考えている。

(弥勒 部会員)

・工業団地の計画的な開発について、工業団地の需要と供給のニーズを高知県はどう把握しているか、それに対して今後どのような計画でどのように工業団地を開発していくのか、概略を教えてください。

(小川 企業立地課長補佐)

⇒工業団地の需要と供給については、隔年で県内の製造業と流通業へのニーズ調査をやっており、今年度調査をして、製造業では約 38 ヘクタール、流通業では約 24 ヘクタールの用地がほしいという結果になっている。

現在開発中の 2 つの団地以外で分譲可能な団地は香美市の高知テクノパークのみであり、それ以降の団地開発の適地となる土地が現在ないため、高速道路のインターチェンジ近くの市町村への投げかけを行っているところ。今年度は香南市・香美市で団地開発に向けた適地調査を行っている。来年度については県西部方面で適地調査ができればと考えている。

(山崎 部会員)

・テクノパークは 12 年になるが、あと 3 区画くらい空いている。見積は来るようだが、埋まらない。一方で棧橋にある鉄工所は津波が来ると設備がだめになってしまうので早く移転したいというニーズもある。県内企業の要望は大いにあるので、買える値段を設定して販売していただきたい。

(松岡 商工労働部長)

⇒そのような要望にもしっかりと対応していきたいと考える。

(2) 第4期産業振興計画産業成長戦略<商工業分野>の令和2年度の進捗状況等及び令和3年度の強化ポイントについて

⑥経営計画 ⑦地域商業 ⑧Society5.0

(山崎 部会員)

・デジタル化が素晴らしいというのは分かるが、まちの小さな工場や商店の人たちにメリットが伝わる分かりやすい事例を交えながら伝えることが重要。

(濱田 産業創造課長)

⇒「デジタル化の具体的な方法やメリットが分からない」といった理由から取り組めていないというのは、データ上でも実際にも声を聞いており課題として認識している。まずは小規模な商工会の経営指導員や銀行の行員等への講座を通じて地域に伝えていきたいと考えている。その中で事例の紹介を行うこととしている。デジタル化をしていきなり売上が上がるとはあまり考えていない。導入のための費用はかかるかもしれないが、それまで二人でやっていたことが一人ですることができるように全体のコストは下がるとか、社員の時間外勤務が少なくなり、会社から見れば人件費の削減になり、社員からすれば働き方改革になるということもありうる。すべての企業がデジタル化をする必要はなく、ど

のレベル、どの範囲でデジタル化をするのかというのも企業によって異なるため、そのあたりも含めて伝えていきたい。

(山崎 部会員)

- ・地域振興、地域商業について、四国銀行や高知銀行に地域振興の専門部署あり取り組んでいるが、どのように連携しているのか。

(山本 経営支援課長)

⇒四国銀行と高知銀行とは地域包括協定を締結しており、年に数回庁内の産業振興推進部を始めとする関係部局と話し合いの場を持っている。また地域本部の地域アクションプランの検討にも各支店の皆様に参画いただいているところ。

(中城 部会員)

- ・デジタル化をすることがメインでなく、まずは社会や企業の課題を見つけるところから始めるのが大事で、その解決策としてデジタル化がくるべき。デジタル化をする前に現状の問題や課題をしっかりと見つめるといったステップを入れていただきたい。
- ・IT・コンテンツ分野の産業集積について、ITや情報という枠で企業を集めるとさまざまな業種が集まるため高知県独自の色が出ないのではないか。例えば、農業や水産業を支援する特徴のあるIT企業を集めることで集約の効果が出て高知県の売りになるのではないか。そろそろ産業集積・企業誘致で高知県の色をつけることを考えていただきたい。
- ・IT分野の副業・兼業について、通常会社に勤めている人は難しいため、結婚等で仕事を離れた主婦がやるのは可能性としてあるのではないか。

(濱田 産業創造課長)

⇒デジタル化は手段であって目的ではないという認識で、まずは業務の流れを整理するところから始めることが重要。産振センターへの新たに配置する人材についても、そのあたりの助言ができる者を人選したい。

⇒IT企業の誘致については、これまで県内IT企業の事業内容と重複、競合しないようにと取り組んできた。

農業分野でもIoPという事例も出てきており、特徴をつける必要性は認識しており、ご意見を参考にすすめてまいりたい。

⇒副業・兼業については、ITだけではなく例えばマーケティングの知識を持っている人材が欲しいが、雇用するまでにはいかないといった場合等も想定している。他県では鳥取県で事例がある。また一旦結婚や出産で労働市場から離れている女性等も想定している。市内に整備する拠点施設の運営事業者が決まれば検討を深めてまいりたい。

(中城 部会員)

- ・県内中小企業のデジタル化に関する県の施策についてもっとアピールしていくべきと考える。例えば、先ほど説明のあった防災関連製品の中でも、データの防災対策は大変重要。企業や官庁が持っているデータが災害時に喪失してしまう問題とか災害時の避難経路や安否確認などの情報を提供するという仕組みづくりも防災対策の中では大変重要である。高知高専では防災タワーに避難した方

の安否をスマホから抽出して集めるという取組があるが、そういったデジタル化の取組を進めていくべきと考える。

- ・商店街の中でも個々のお店のHPやネットで情報発信のみならず、商店街全体でコロナ対策や地震対策の情報を発信し、それによってお客様を誘導していくことや、商店街全体でキャッシュレスを進めることによって顧客の情報や動向を得られるようになり、その情報を1社1社だけでなく商店街全体でうまく使うことで効果が生まれるのではないかと考える。

(濱田 産業創造課長)

⇒本日の資料の内容は中小企業に対するデジタル化支援についてだが、それぞれの県庁の部局でもデジタル化の取組を進めており、全体でこういった形でまとめることができるのかは検討していきたい。

(中城 部会員)

- ・経営者に対してのデジタル化の啓蒙については、デジタルの知識をつけるよりも新しいことにトライするモチベーションを持っていただくことの方が大事であると考えます。事業計画から入るトップダウンの方式も良いが、高知県の場合はボトムアップで課題解決を進めていくことで仕上げていく手法も重要であると考えるので検討していただきたい。

(濱田 産業創造課長)

⇒トップダウンかボトムアップかということについては、しっかりと両面から取り組んでいく。

経営者に対しては、デジタル化はあくまで手段であるので絶対に皆がやらなければいけないということではないと考えているが、「うちには関係ない」という経営者の方にまずは一度必要性なりを検討していただきたいということでセミナーを開催していきたい。また、ボトムアップの方では次世代リーダー育成講座などで将来の幹部候補生にしっかりと理解をしていただいて経営陣に提案してもらおうという取組も行う。

(中城 部会員)

- ・ボトムアップはもう少し現場サイドのところが良いと思う。
- ・経営者の方にはデジタル化というよりは、次々と新しいものによって変わっていく中での姿勢を伝えることが大事だと思うので、その方向からアプローチしてもらいたい。

(濱田 産業創造課長)

⇒承知した。

(中川 部会員)

- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)は社会が変わるということ。高知県のような高齢化で東西で横に長く、山林が広がっている県で、ドローンで荷物を運ぶとか自動運転で移動を自由にするとか、将来像が描ける中での企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)だと考える。
- ・企業の経営者の方に伝えるべきなのは、社会がこれからどういう風になっていくという構想があって、その中で企業の皆さんのビジネスの創出はどのようなものがあるかという発想に立っていただくということであると考えます。

(濱田 産業創造課長)

⇒セミナー等では、Society5.0で社会がこう変わるから会社もこう変わっていくという理念的なところのアプローチと、会社にとってどうなのかというメリット・デメリットも含めて伝えていきたい。

(2) 第4期産業振興計画産業成長戦略<商工業分野>の令和2年度の進捗状況等及び令和3年度の強化ポイントについて

⑨事業承継 ⑩高校生・大学生県内就職 ⑪外国人材 ⑫就職氷河期 ⑬働き方改革 ⑭中小企業・小規模企業振興条例

(森澤 部会員)

- ・デジタル化について、製紙工業会と情報産業協会で開催した。具体的な取り組みを進めたいと考えているが、実際にやるとなると既存の付き合いのあるところとやることが前提になってくる。本来ならそこは気にせず共通の悩みのあるところと一緒にやるのがいいのだろうが中々そうはできない。今後は具体的に進めるためのきっかけ作りをしたい。

(中城 部会員)

- ・情報産業においてシステムを作るとなるとその分野のノウハウや文化が分からないと構築できない。新たな分野に参入するにはそれなりに勉強しないといけないしハードルも高い。新しい分野に展開するには県の色々な支援が必要。
- ・IT化を進める際、各社で共通又は類似の課題があると標準のパッケージができる。課題がはっきりしない段階では、まずはお互いを知り合い、色々言い合える関係構築が重要。県内であれば地理的に有利なので県内企業同士で連携し合うことが大切。

(濱田 産業創造課長)

⇒いただいたご意見については、資料2の11ページに記載。今年度新たな取り組みとして県内の色々な業界団体(高知県農業会議、製紙工業会、工業会)と情報産業協会が意見交換会を実施したところ。目的は、「県内にニーズがあり、県内のIT企業でも対応できるということ」を双方に知ってもらう場として開催。今後は別の団体にも広げていくことも検討している。

(吉村 部会員)

- ・資料3の8ページのM&Aについて、国が地方の事業所を後押しするため設備投資を補助する予算をつけると聞いたが詳細をお聞きしたい。
- ・資料3の13ページの人材確保について、県内の大学に在籍している県外出身者の県内への定住化にもしっかり取り組んでほしい。

(山本 経営支援課長)

⇒設備投資については、資料3の8ページ記載の国の第3次補正予算案の「事業承継・引継ぎ補助金」中で対応可能となっている

(平井 商工政策課長)

⇒県内/県外出身は区別なく県内への定住は重要と認識。就職の促進の取り組みは、①学生に企業の情報を届ける②企業に学生の情報を届ける③企業と学生のマッチングの大きく3つある。対面で行う取り組みは県内の学生には声かけがしやすく参加しやすい。今後は県外の学生も含めてオンラインを活用しながら県内での取り組みを強化したい。参考情報として、先日の土曜日にマッチングフェア

を開催したが、参加学生の割合は、県内3：県外1の割合だった。今後も県内の学生にしっかり情報を届けられるよう取り組みたい。

(北村 部会員)

- ・商工会議所女性会は個人事業主が多く、コロナ禍で大変になっており、新事業を展開するための勉強会を開催しているところ。
- ・高校の先生と高校生の就職状況について話した際、今年はなんとか県内企業に就職が決まったが、来年度がコロナの影響でどうなるか心配という声を多く聞いた。高知県はものづくりが強い県だが、高校生に聞くと安定した公務員になりたいと言う声が多い。ものづくり企業に関する情報を発信して、高知の企業がもっと元気になるような取り組みをお願いしたい。

(寺村 工業振興課長)

⇒本県の製造業には数多くのすばらしいものづくり企業があるため、インターンシップやものづくり総合技術展等を通じてしっかり情報発信していきたい。

(青木 部会長)

- ・海外からの人材を確保する具体的な方法について教えてほしい。

(北條 雇用労働政策課長)

⇒これまで農業分野ではフィリピンのベンケット州から800人を超える技能実習生が来ている。背景には姉妹都市との友好協定がある。海外とつながるにはパートナーとなる国をいかに探すかが重要。ベトナムでいえば土佐電子さんの活躍が中心的なものとなる。また今年度はインドの総領事館ともつながりがうまれたため、技能実習の受入も視野に入れ、つながりを深めていきたい。いかに海外と縁をつくっていくか、すでに県内企業がもっているアドバンテージをいかにいかすかが重要。

- ・中山間の関係で、林業分野は技能実習等で長期の就労が認められていないため、林業振興・環境部の方で国に対して在留資格を認めるよう政策提言を行っており、そうしたことが実現されれば、中山間の担い手対策にもつながることから取り組んでいるところ。

(青木 部会長)

- ・これからの社会は、Society5.0、デジタル化社会、SDGs、モビリティサービス、脱炭素、色々なテーマがあるが、これらを網羅した取り組みができないか。例えば中山間のモデル地域を作って、国のお金を引き出すような取り組みができないか。

(松岡 商工労働部長)

⇒庁内でいえば中山間総合対策本部が目指しているところが青木部会長がおっしゃったところだと思う。これまでも県が取り組んでいるがまだまだ足りていないと思うので参考にさせていただく。

(山崎 副部会長)

- ・高知のような地方は、人口格差、情報格差、金融格差、物流格差がある。高知県には「高知家は家族」というテーマがあるが、経済対策に取り組むつつ、高知家の魅力を発信するため、例えばスローライフを打ち出すのもいいのではないか。

(中川 部会員)

- SDG s については、土佐町が「SDG s 未来都市」に手を挙げて取り組みをスタートしている。土佐町では「SDG s とは何か」というところをきっかけにして地域の様々な年齢層のコミュニティの中でのコミュニケーションツールとして活用しており、そのような使い方もある。